



全日教連

# 要望結果報告

(発行 平成 24 年 8 月 15 日)

## 臨時中央要請行動

### 通学路の交通安全確保に関する緊急要望

#### 国土交通省

|      |                              |        |         |
|------|------------------------------|--------|---------|
| 要望日時 | 平成 24 年 7 月 27 日 14:00~14:30 |        |         |
| 対応者  | 【道路局環境安全課】                   |        |         |
|      | 道路交通安全対策室                    | 課長補佐   | 望月 拓郎 氏 |
|      |                              | 交通安全係長 | 平井 親一 氏 |
|      | 総務係長                         |        | 高野 剛 氏  |
| 要望者  | 【全日本教職員連盟】                   |        |         |
|      | 委員長                          | 河野 達信  |         |
|      | 副委員長                         | 坂本 和生  | 村田 考洋   |
|      |                              | 地下 浩文  |         |
|      | 事務局長                         | 岩野 伸哉  |         |
|      | 事務局次長                        | 根岸 純一  | 木下 貴道   |

#### 要望（全日教連）

- 児童生徒が安心して登下校できるよう、関係機関と連携し、通学路の交通安全確保に努めること
- スクールゾーンの啓発活動の強化や交通事故防止につながる特別な施策を、モデル地域を選定して実施し、その成果の共有化を図ること

#### 国土交通省

##### 要望 1 について

今年度発生した通学路での交通事故を受けて国土交通省としては、道路、通学路、歩道や路肩等の整備を進めている。併せて三省庁が連携し、通学路の緊急合同点検等の国レベルの対策を実施している。各自治体においては、学校、道路管理者、警察が連携を図り、合同点検に取り組んで欲しいと考えている。緊急合同点検は 8 月末までに実施し、9 月上旬に報告することになっている。

通学路を含む多くの道路は、県や市町村が整備することになるため、今回の合同点検の実施により、各地域で関係機関がどう連携していくかを検討しなければならない。

通学路の歩道や道路の拡幅については、土地所有者から提供されなければ用地確保ができないという問題もある。また、通学路の安全確保のための道路整備については、電信柱は電力会社へ、踏切は鉄道会社へ、信号や横断歩道は警察へという、それぞれ個別の手続きが必要になる。

## 要望2について

国土交通省としては、スクールゾーンに直接関わることは難しい。したがって、具体的な安全対策については、自治体が警察に対し交通規制等を要望することになる。

啓発運動の一つとして、路肩を着色して意識化を図ることについては、予算面でも実施は容易である。国土交通省では生活道路の整備について、約10年に亘って取り組んできている。その成果を公表してはいるが、国民には十分に伝わりにくい現実がある。

モデル地域の指定については、指定されない地域が取り残されるのではとの懸念がある。

## 意見及び回答

### ●通学路の交通安全確保について

#### 【全日教連】

国土交通省にはスクールゾーンの安全確保に着目して、三省庁連携の取組の中で国土交通省として、道路整備等の抜本的な対策を進めて欲しい。

#### 【全日教連】

教職員は、子供たちに学習指導や生活指導を行う本来の業務に加え、勤務時間外にも登校時の交通指導や、集団下校の引率等、児童生徒の安全を守るために懸命に取り組んでいる。

今回の京都府亀岡市の事故は、引率している保護者も犠牲になり、もし集団下校している学校ならば引率していた教員が犠牲になっていた可能性がある。

国土交通省で通学路における、歩道の拡幅や路肩の整備、ガードレールの設置等を実施し、文部科学省、警察庁と連携を図り三省庁で通学路の交通安全確保に取り組んでいることを、国民にしっかりとアピールして欲しい。

#### 【全日教連】

京都府亀岡市の事故は、今までも危険であると認識されていた場所で起こった事故である。そのような地域の声が行政に届いていないことが問題である。情報共有と指示伝達の在り方は全国共通の問題であるという認識を持って欲しいということも、中央各省庁に要望している。

朝のラッシュ時に、ドライバーが抜け道にしている道路が通学路になり、危険な状況もみられる。現状を理解していただき、緊急に対策が必要な地域をモデル地域に設定し、関係諸機関が同じテーブルについて議論できる場の設定を、国として提示していただきたい。

#### 【国土交通省】

合同点検の指示はトップダウンである。交通安全対策に関する取組の中で、関係者が話し合い検討することが大切であり、今後も継続的に取り組む必要があると考えている。

### ●スクールゾーンの啓発やモデル地域の選定について

#### 【全日教連】

道路整備には予算がかかり、全国的に取り組むのは難しいと考える。そこでモデル地域を設定し、緊急性の高い地域から集中的に整備してはどうか。該当地域においては、教育委員会、警察、道路管理者等が連携して対策を話し合う連携の在り方のモデルを国が示し、地方がそれに従って実施する形を実現して欲しい。

#### 【全日教連】

文部科学省が加わっての三省庁連携は今までになかったことである。文部科学省が加わったことで、スクールゾーンの在り方が重視されることになる。モデル地域の成果を踏まえ、全国の通学路における交通安全対策の促進が図れると考える。今後の三省庁の連携を注視していきたい。